

事業名	ボランティア活動推進事業費			調書番号	21
細事業名	地域福祉等推進特別事業費補助金	財務コード	074502		
担当部課室	福祉保健 部 福祉保健総務 課 福祉企画・生活保護 担当 (内線)	3069			

I 事業の概要

実施期間	始期 S62 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(山梨県社会福祉協議会)		
目的	だれ(何)を対象に 地域住民	その対象をどのような状態にして 地域におけるボランティア活動が活発に行われている。	結果、何に結びつけるのか 地域福祉の推進
内容	県全域における地域福祉推進活動を促進するための事業に要する費用に対して助成し、県内におけるボランティア振興の体制整備や地域における福祉コミュニティの形成を図る。 ○補助先 山梨県社会福祉協議会 ○補助率 10/10(国1/2、県1/2) ○事業内容 ①小地域課題解決事業 地域福祉活動の中核を担う市町村社協職員を対象に、コミュニティソーシャルワーカーとして各地域で問題解決に取り組むことができる人材の育成を図る。 ②地域ボランティアネットワーク事業 市町村社協職員を対象に、地域支援事業における住民主体の新たなボランティア活動の企画や実践、災害時の円滑な支援活動ができる人材の育成を図る。 ③地域防災力強化事業 大規模災害に対し、平常時から想定した実践的な対策や地域住民ボランティア等との連携を図り、大規模災害時の迅速かつ的確な対応を図る。		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標	参加者数	目標	726	972	996	995	996	789	718
		実績(見込)	879	1,103	1,004	883	482	789	
		達成率	120%	110%	100%	90%	50%	100%	
		達成区分	a	b	b	b	c	b	
成果指標		目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		1,314	1,206	1,356	920	769	1,366	1,371	

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	c	評価	年度毎に研修の開催地、開催回数異なるため、過去3年間の参加人数の平均を目標値とした。H29年度は予定した研修は全て計画どおり実施したが、目標値より参加人数は下回った。
成果指標	b		県強靱化計画の施策に位置付けられており、ボランティア活動に参加しやすくするための体制整備等を行うことにより、地域住民の意識を高め、地域住民一体となって地域の課題解決に向けた取組へのきっかけとなっていることから、意図した成果は上げている。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	地域課題への対応、住民主体の地域福祉活動への支援を行う他、地域におけるボランティア活動等を活発にし、地域福祉の推進を図ることができる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明	いずれも小規模な事業であるが、県強靱化計画の施策にも位置付けられており、今後も研修を実施する必要があるが、参加人数の増加に向けて見直しを行う必要がある。		
見直しの必要性	有	住民主体の地域福祉活動への支援、ボランティア活動に参加しやすくするための体制整備を積極的に促進する必要があるが、また、県強靱化計画の施策にも位置づけられているため、参加人数の増加に向けて研修の周知、広報の方法について見直す必要がある。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	近年の地域における複雑化、多様化した課題や大規模災害への対応等を踏まえ、地域福祉の推進を図るため、住民主体の地域福祉活動を継続して行う必要があることから、参加人数の増加に向けて研修の周知、広報の方法を見直し、実施していく。
----------	----	---

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。